



医療法人 偕行会 創業者

川原 弘久 会長

名古屋 (愛知)

# 理念と情熱の人 透析医療から高度先端医療まで

偕行会の歴史は昭和54(1979)年、川原会長が名古屋共立病院を開設したところから始まります。ご自身の透析医療の理想である「透析医療にかかわる全面的な診療体制をもつ病院」を実現されるため、透析医療と合併症対策、腎移植まで含めた総合的な医療をめざすところから出発されました。

一貫して透析医療から高度先端医療まで、冷静に未来を見据える川原会長に、偕行会とともに歩んできた道程を語っていただきました。

(聞き手・五十嵐ベティ)

フィリピンの病院からの依頼で講演に出向いたとき、現地のスタッフに囲まれて。



会長が監修した偕行会のすべてがわかる書籍。



## 「民主的な経営」を目指し独立へ

名古屋共立病院のオープンまでのいきさつは？「昭和54(1979)年2月に、20床の個人病院として名古屋共立病院をスタートさせました。それまでの7年間、私は名古屋のある病院に勤務していました。透析医療の先駆けとして、朝から晩までよく働きました。腎不全の患者がふえて『これからは透析よりも腎移植の時代がくるな』と予感して、総合的な腎センターを作りたいと動き始め、腎センターの設計図もできあがりました。工事発注1週間前に理事長に呼ばれ、突如建設中止を言い渡されました。職員全体が燃えていましたから、私も落ち込みました」。

その結果「単に透析だけするのだったらこの病院にいてもしょうがない」と決心し、名古屋市中川区に名古屋共立病院をスタートさせたそうです。

「病院名を個人の名前にしなかったのは、いずれは名古屋一の透析病院にしようと思っていたからです。3年後の昭和57(1982)年に法人化しました。『偕行会』とは『人皆行く』という意味です。初めから民主的な経営を目指していました」。



## 「チーム医療」こそ医療の原点

「日本の医療の問題の一つは『低医療費政策』です。私が医師になった頃、医療費の50%は製薬会社に渡り、残りで医療機関の経営を回っていました。そのため医療費の抑制がかかり、常に医師や看護師が加重労働にさらされてきました。もうひとつの問題は医師が封建的であることです。私は『チーム医療』こそ、患者のための医療の原点であり、あるべき形だと思いました。当病院には優秀なコメディカルスタッフがそろっていて医療において医師と対等ですからやりがいがあります」。

## 循環器系の合併症対策が最大のテーマ

「設立後10年目の平成元(1989)年に本館を建て、110床に増床しました。透析患者の合併症対策のため、内科、外科、整形外科を整備しました。糖尿病や高血圧症(高齢者)からの透析が増えるにつれて、心血管の合併症が主流を占めるようになりました。他の病院がなかなか受け入れてくれませんから、患者のQOLの向上と延命のため、循環器系の合併症対策に取り組むことは、医療従事者として必然の使命でした」。

## 患者に負担が少ない高度先端医療に取り組む

「平成12(2000)年に西館を完成させ、循環器センターを創設しました。現在に至る『高度先端医療』の取り組みのプロセスの中でPET(Positron Emission Tomography)の導入が決まりました。高度先端医療が良いのは、安全性が高く患者に負担が少なく、治療効果に確実性が出てくることです。PETは非常に鋭敏ですから、早期発見ができます。アメリカでは先ずPETをやり、PETで異常がなかったらいいじゃないかというわけです。当病院では定期的に検診を行い早期発見に努めます。早期発見されたガンは手術しなくて

も陽子線治療などで完治します。手術をすることは医師のミスがなくても合併症を起こしやすいということですから、安全性を重視するのなら高度先端医療をすすめていかなければなりません。数年の間に整形外科分野ではロボットによる関節手術(ROBODOC)の導入、培養リンパ球によるガンの免疫療法やガンマナイフによる脳腫瘍治療、さらにノバルリスによる体幹部の定位放射線治療も開始しました」。

## 合併症対策の中心となる病院をめざして

「今、勤務医が病院からどんどん去っています。『立ち去り型サボターージュ』と言われていますが、私は『医師の、組織されないストライキ』だと思っています。日本の勤務医の労働時間は週平均63時間以上、低医療費政策と過酷な労働という現実があります。また、市民社会が崩壊し『一億総クレーマー社会』という背景が、ますます医師や看護師の立場を精神的にも圧迫しています。この国は財政破綻していますから、また診療報酬の配分を変えるでしょう。透析分野でもまだ下げられる危険性があります。そうすると小規模の病院はやめざるを得ない可能性があります」。

「マーケットが広がる可能性はありますが、その時には医師や看護師の確保が問題です。単に透析医療だけをやっていたのでは、医者を引きつけることはできません。偕行会では合併症対策に力を入れてきましたから、全国からやる気のある優秀な若手医師が続々と集まってきました。偕行会の5年生存率は全国平均より20%近くも高くなっています。合併症対策のメッカ的な病院になりたいですね」 医療経営の専門家として法人の牽引力となって日々を送る川原会長、病院経営の到達点をどこにおいておられるのでしょうか…。

「到達点は想定していません。持続して成長することしか考えていないのです。日本の医療を現場から変革していくことです。常に100年先を想定してやっています」。